

企業版ふるさと納税活用事業の効果検証について

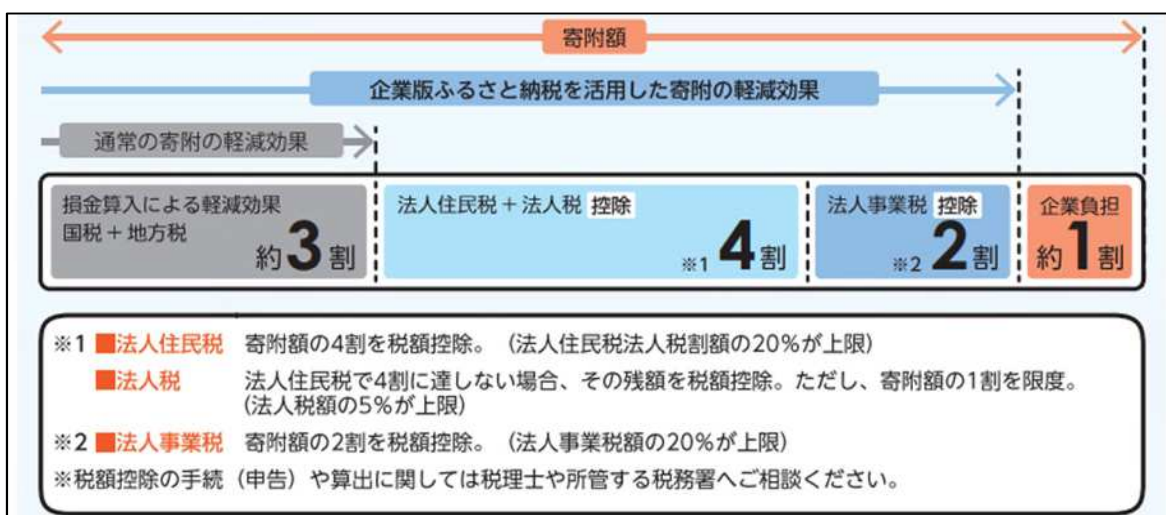
1. 企業版ふるさと納税とは

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対する企業の寄附について、法人関係税を税額控除する仕組みです。

地方創生のさらなる充実・強化を目的として、地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定が可能となり、地方版総合戦略に位置付けられた事業を寄附対象事業とすることができます。

ただし、本社が所在する地方公共団体への寄附や、10万円未満の寄附については制度の対象外です。

○企業版ふるさと納税の仕組み



2. 各務原市における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定

本市では、総合戦略に基づく新規・拡充事業を寄附対象事業として、地域再生計画(「各務原市まち・ひと・しごと創生推進計画」)の認定を受けており、「しあわせ実感かかみがはら総合戦略」に紐づく事業に、企業版ふるさと納税を活用することが可能となっています。

※地域再生計画の KPI(重要業績評価指標)の状況について

KPI	計画開始時点	R5 年度	目標値 (R6 年度)	進捗状況
製造品出荷額等(年間)	7,651 億円	7,723 億円	8,200 億円	B
雇用・人材育成推進協議会の 会員企業数(年間)	102 社	122 社	120 社	A
ボランティア活動表彰者の割合	65.1%	75.3%	70.0%	A
全国統一基準の体力テストに おいて高評価を得た児童生徒の割合	小学生 32.1% 中学生 47.8% (過去 5 年間の平均)	小学生 28.6% 中学生 50.7%	小学生 40.6% 中学生 48.2%	B
子育てボランティア登録者数 (年間)	355 人 (H28~30 の平均)	323 人	370 人	C
観光入込客数(年間)	658 万人 (H26~30 の平均)	603 万人	660 万人	B
生涯学習登録講師数(年間)	170 人	210 人	190 人	A
国・県・他市等との交流職員 数(累計)	65 人	140 人	150 人	A

3. 令和5年度の寄附活用事業について

事業名	件数	寄附実績額
新特別支援学校 整備事業	15 件	36,400千円 (令和3~5年度累計 32件 87,950 千円)

4. 寄附活用事業の効果検証について

寄附活用事業の効果検証は、別紙資料5-2のとおりです。